

海・外・情・報

中国

メディア不振の責任は学界にも
波紋投じた編集人の直言北海道大学大学院
准教授シロ
ルカ

中国最大のポータルサイト「新浪網」の副総編集長が、中国人民大学新聞（ジャーナリズム）学院の建院60周年シンポジウム（9月19日）で行った率直な発言が、中国メディア業界と学界に大きな波紋を投じている。日本と違って、中国ではメディア従事者のほとんどがメディア学院出身者であり、業界と学界の人事の往来も頻繁だ。党の統制下、厳しい現状に置かれているメディア業界の動向については、本欄で毎回のように取り上げているが、それには業界だけでなく、学界にも責任があるとする指摘は、学者先生たちにも耳の痛い発言となった。近年、共産党と主要大学のメディア学院との接近も目立つ。本来なら、業界と学界のタッグマッチで、強力な政府に抵抗するのが理

想だ。それだけに、学界の姿勢に疑問を投げ掛ける発言は、メディアの公共性を改めて問い直す機会となった。

発言の主は、「石扉客」のハンドルネームで、ネット上で人気を集める潘亜川氏（42歳）。潘氏はもともと調査報道で有名な広東の南方新聞メディアグループ出身の硬骨派ジャーナリストだ。同氏はまず「本日の発言の主なテーマは『二重喪失時代の一蓮托生』だ」と断った上で、メディア業界の陥っているさまざまな問題を指摘し、その責任の一端は学界にもあると述べた。シンポジウムの席上でのわずか5分間の発言だったが、その衝撃は強烈だった。

軽佻浮薄の傾向強まるメディア業界

同氏の発言を要約すると、こんな具合だった。

①メディア業界内の関係が、切磋琢磨の関係から一緒に御輿を担ぐ、*なあなあ*の関係に変わった。
②記者たちはパフォーマンスを競い合い、現場取材に行けばもう有頂天で、一本の記事をデッチ上げるだけでなく、手記まで書き上げるが、中身がなく、まるで芸能人の売名行為だ。

③特にニューメディアときたら、本人でさえ信じられないような数字や指標を掲げて自己宣伝に励む。例えば天津の爆発事故や軍事パレードでは、どれほど人手、資金、時間を投じてどれだけページビューを獲得したかを競って大々的にPRする。

④内容といえば感情過多で、センセーショナルな報道が歓迎される。ニュースと文章に対する基本的な要求と規範が抜け落ちていく。

本連載がたびたび指摘している当局のメディア統制が現在のメディア不振を生み出す大きな背景となっているが、実は潘氏が指摘しているようにメディア側にも当局の統制に口実を与える「ニュース腐敗」がある。報道の倫理が地に落ち、売名行為や金銭目当ての「取引」に堕してしまっている。学界自身も当局にひれ伏し、当局からの資金や人的支援を受け入れ組織の拡大を図っている。

潘氏のコメントはその上で、「学界のわれわれ業界に対する声援はますます小さくなっている」と矛先を変え、記者が公権力から打撃を受けている大事な時に口を閉ざし、発言しようとしてもしないと学界を批判した。

そして、昨年末上海のメインストリート、外滩で発生した転倒事故の際の復旦大学（上海の名門校）の対応にも言及した。この事故ではカウントダウンに集まっていた多数の若者が折り重なるように倒れ、36人が死亡した。当局の事故防止策の手抜かりも取り沙汰された。

事故後の報道の中で、ある新聞が事故で亡くなった復旦大学の学生について、その悲劇を写真入りで詳しく報道した。その中の幾つかの個人情報にはソーシャルネットワークからの転載だった。これに対して、復旦大学の学生団体（官製）はミニブログで、報道は扇情的であり、死者に対するプ

ライブシーの侵害だと、記者を非難した。大学当局のミニブログも死亡した学生の写真を掲載すべきでないと呼び掛け、メディア業界、学界そして市民も巻き込んだ論争に発展した。

メディアの在り方を論議するのは結構なことだが、その結果、事故に対する当局の責任追及の論議は、それに隠れて頓挫してしまった。

「先生方も、研究ばかりに没頭せず、もう少し、公共の問題にも発言してもらいたい」と、瀋氏はくぎを刺した。

党宣伝部と連携深めるメディア学院

今や中国の大学には大小合わせて975のメディア学院があり、約20万人の学生が学んでいる。その大どころの大学、例えば人民大学や復旦大学、南京大学などでは、実は党中央宣伝部や地方の党宣伝部の資金援助を得て、学院の運営やサイドビジネスの展開に力を入れている。くだんの復旦大学には、市宣伝部との共同出資の高級ホテルまで建設され、運営されている。

復旦大学と上海市党宣伝部のこの連携モデルは2001年に協定を締結してスタートした。13年12月、党中央宣伝部、教育省の幹部が復旦大学で、「現場検討会」を開き、その成果を「部校共建（宣伝部と学校の共同建設）」と総括し、全国への拡大を宣言した。検討会の当日、北京市党宣伝部と人民大学、江蘇省党宣伝部と南京大學など10の省、市の宣伝部と大学の「部校共建」が締結

された。この連携で、例えば江蘇省党宣伝部から南京大學に、第1期の資金供与として500万元（約1億円）が贈られた。

またメディア関連の学院の幹部に宣伝部からの出向も目立つ。これでは、権力を監視するどころか、権力の言いなりになるメディア人を輩出することにつながるだろう。瀋氏の発言は改めてメディアの公共性を問う議論に発展した。

彼の発言に対して、多くの業界関係者は支持の声を表明したが、学界の方は冷めた反応しか返ってこなかったようだ。

シンポジウムに同席した北京の都市報「新京報」のメディア研究院副院長の朱学東氏は、「彼は決して学界とメディア業界が1着のズボンをはけと要求しているわけではない。学界がもつと本当の問題を研究するよう望み、業界が権力の圧迫を受ける時には業界の正当な権利のために声援を送ってほしいと言っているだけだ。それは学界が本来やるべきことではないのか」と語る。

英フィナンシャル・タイムズ中国語サイトのコラムニスト、劉波氏は「学界の抱える基本的な問題は、マルクス主義メディア学であれ、目下導入しつつある西側のメディア理論であれ、転換途上にある中国社会の現実との齟齬にある。意見の表明には広い視野と深い思考だけでなく、敏感で誠実な心情が求められるが、ある種の理論に浸り切っている学者は、記者に声援を送る精神的余裕さえない」と語る。

これに対し、人民大学新聞学院の陳絢教授は「業界に対する支持や声援は業界自体やニュース従事者の組織の問題である」と明言した。彼女は、メディア関連の学院がそうした支援活動に関与しない原因は、そもそも学院の目的はジャーナリストや編集管理の人材の養成にあり、主要な職責が業界の求めにかなった人材を送り込むことにあるからだとの見解を表明した。その上で、ソーシャルメディアでも意見表明したらとの瀋氏の呼び掛けに対して、「メディア学者はソーシャルメディアを使いこなしておらず、わたしたちが声援を送れるとしたら、こうした学術討論会を開催することだ」と述べた。

ジャーナリストの養成も駄目な上に報道統制にも声を上げない学界。開き直りとも受け取れる陳教授のこの発言には瀋氏も開いた口がふさがらなかつたという。

今年初め、教育相は通達したばかりの「さらに一步、大学における思想宣伝活動の強化、進展に関する見解」をめぐって、北京大學など重点大学の幹部と座談会を開いた。通達の趣旨を明確にし、その徹底を図るために開いた座談会だが、その中で教育相は、「党の指導に対するさまざまな攻撃、誹謗は断固として許さない。大学の教室では、社会主義を否定する言論の出現は断固として許さない」などと「断固許さず」を連発した。

メディア業界だけでなく業界を支える学界にも統制の波が押し寄せている。